



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,780	12.0	1,534	67.8	1,503	64.4	1,114	63.1
28年3月期第2四半期	28,373	△10.9	914	△53.4	914	△54.8	683	△61.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,191百万円(61.6%) 28年3月期第2四半期 737百万円(△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.78	—
28年3月期第2四半期	4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,323	21,839	51.1
28年3月期	45,927	21,392	46.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,609百万円 28年3月期 21,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年3月期の配当(予想)には合併10周年の記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.4	3,100	△0.6	3,000	0.4	2,000	△0.4	12.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	182,025,228株	28年3月期	182,025,228株
29年3月期2Q	18,041,002株	28年3月期	17,544,432株
29年3月期2Q	164,358,306株	28年3月期2Q	164,481,698株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(平成29年3月期第2四半期:495,968株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に底堅さがみられるものの個人消費の停滞により、景気は足踏み状態が続きました。

建設業界におきましては、建設投資は公共投資及び民間投資のいずれも堅調に推移し、市場は良好な環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画（2015～2017年度）で掲げた経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は386億44百万円（前年同四半期比0.5%減）となりましたが、売上高が317億80百万円（前年同四半期比12.0%増）と増収となったことで、営業利益は15億34百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益は15億3百万円（前年同四半期比64.4%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は11億14百万円（前年同四半期比63.1%増）とそれぞれ増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては10ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	34,555	33,203	△1,352
	地盤改良事業	6,490	12,104	5,613
	ブロック事業	550	683	132
	全社計	41,563	45,917	4,355
受注高	土木事業	19,289	19,406	117
	地盤改良事業	16,773	16,521	△252
	ブロック事業	2,789	2,654	△135
	全社計	38,829	38,644	△185
売上高	土木事業	13,943	19,555	5,611
	地盤改良事業	12,626	10,485	△2,141
	ブロック事業	1,802	1,692	△110
	全社計	28,373	31,780	3,407
営業利益	土木事業	485	1,683	1,198
	地盤改良事業	511	211	△300
	ブロック事業	△146	△388	△243
	全社計	914	1,534	620

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

## (土木事業)

受注高は、施工要員の不足から新規受注に制限を受けているものの、手持ち工事の設計変更が順調に推移し194億6百万円（前年同四半期比0.6%増）、売上高は195億55百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。営業利益は工事採算性の向上も加わり完成工事総利益が増加したことにより16億83百万円（前年同四半期比246.9%増）となりました。

## (地盤改良事業)

受注高は、国内の民間エネルギー関連など大型案件の受注により165億21百万円（前年同四半期比1.5%減）と堅調に推移しましたが、売上高は工事進捗の遅れから104億85百万円（前年同四半期比17.0%減）となったことで、営業利益は2億11百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

## (ブロック事業)

前期にあった那覇空港関連の需要がなく、受注高は26億54百万円（前年同四半期比4.8%減）、売上高は16億92百万円（前年同四半期比6.1%減）となったことで、営業損失が3億88百万円（前年同四半期1億46百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて36億4百万円減少し、423億23百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて40億52百万円減少し、204億84百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加し、218億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成28年5月13日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,932	10,585
受取手形・完成工事未収入金等	19,231	15,170
電子記録債権	992	2,152
未成工事支出金等	2,716	1,174
販売用不動産	568	565
材料貯蔵品	453	416
その他	3,222	1,807
貸倒引当金	△72	△57
流動資産合計	35,042	31,812
固定資産		
有形固定資産	7,208	6,936
無形固定資産	138	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,896
その他	1,748	1,670
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	3,540	3,450
固定資産合計	10,886	10,511
資産合計	45,927	42,323
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,704	6,546
電子記録債務	6,844	5,613
短期借入金	720	220
未払法人税等	442	458
未成工事受入金等	3,475	2,756
引当金	864	646
その他	1,240	1,182
流動負債合計	21,288	17,422
固定負債		
引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,766	2,588
その他	477	468
固定負債合計	3,248	3,062
負債合計	24,536	20,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	2,652
自己株式	△252	△335
株主資本合計	21,701	22,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	101
為替換算調整勘定	△140	△159
退職給付に係る調整累計額	△499	△406
その他の包括利益累計額合計	△524	△464
非支配株主持分	215	230
純資産合計	21,392	21,839
負債純資産合計	45,927	42,323

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,431	29,807
兼業事業売上高	1,942	1,973
売上高合計	28,373	31,780
売上原価		
完成工事原価	23,214	25,473
兼業事業売上原価	1,072	1,371
売上原価合計	24,287	26,844
売上総利益		
完成工事総利益	3,217	4,334
兼業事業総利益	869	603
売上総利益合計	4,086	4,937
販売費及び一般管理費	3,172	3,403
営業利益	914	1,534
営業外収益		
受取配当金	26	38
特許実施収入	22	7
為替差益	2	-
その他	4	4
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
支払利息	26	17
支払保証料	12	17
為替差損	-	27
その他	15	19
営業外費用合計	53	80
経常利益	914	1,503
特別利益		
固定資産売却益	61	-
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	4	8
その他	0	-
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,492
法人税、住民税及び事業税	32	377
法人税等調整額	294	△16
法人税等合計	326	361
四半期純利益	697	1,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	1,114

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	697	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△15
為替換算調整勘定	4	△19
退職給付に係る調整額	84	93
その他の包括利益合計	40	59
四半期包括利益	737	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	14	18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,492
減価償却費	826	709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	△43
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,162	△217
受取利息及び受取配当金	△27	△38
支払利息	26	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,619	2,901
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,160	1,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,364	△2,389
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,047	△719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	364
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△385	1,462
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△460	△316
その他	△57	54
小計	595	4,802
利息及び配当金の受取額	27	38
利息の支払額	△26	△14
法人税等の支払額	△134	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	4,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△681	△337
有形固定資産の売却による収入	127	25
投資有価証券の取得による支出	△58	△1
投資有価証券の売却による収入	124	-
会員権の取得による支出	△2	-
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220	△500
リース債務の返済による支出	△395	△208
親会社による配当金の支払額	△978	△651
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△6	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	7,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,750	10,564

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,917	12,653	1,678	28,248	125	28,373	—	28,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	△27	124	123	141	264	△264	—
計	13,943	12,626	1,802	28,371	266	28,637	△264	28,373
セグメント利益又は損失(△)	485	511	△146	851	7	857	57	914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額57百万円には、セグメント間取引消去36百万円、全社費用19百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,463	10,551	1,616	31,630	151	31,780	—	31,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	△66	76	102	152	254	△254	—
計	19,555	10,485	1,692	31,732	303	32,035	△254	31,780
セグメント利益又は損失(△)	1,683	211	△388	1,506	12	1,518	17	1,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用△4百万円、その他の調整額2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## ② 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損益の測定方法の変更

当第2四半期連結会計期間より、公共事業に係る発注環境の変化が明らかになったことに伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、本社費用の配賦方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、土木事業において10百万円、地盤改良事業において47百万円、それぞれセグメント利益が減少し、ブロック事業においては57百万円セグメント損失が減少しております。

## 4. 補足情報

## 受注高・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

## ①受注高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	19,289	49.6	19,406	50.2	117	0.6
地盤改良事業	16,773	43.2	16,521	42.8	△252	△1.5
ブロック事業	2,789	7.2	2,654	6.9	△135	△4.8
そ の 他	300	0.8	287	0.7	△12	△4.1
調 整 額	△322	△0.8	△224	△0.6	98	△30.3
合 計	38,829	100.0	38,644	100.0	△185	△0.5

## ②売上高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	13,943	49.1	19,555	61.5	5,611	40.2
地盤改良事業	12,626	44.5	10,485	33.0	△2,141	△17.0
ブロック事業	1,802	6.4	1,692	5.3	△110	△6.1
そ の 他	266	0.9	303	1.0	37	14.0
調 整 額	△264	△0.9	△254	△0.8	9	△3.6
合 計	28,373	100.0	31,780	100.0	3,407	12.0

## ③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	39,901	76.7	33,054	62.6	△6,846	△17.2
地盤改良事業	10,638	20.4	18,140	34.4	7,502	70.5
ブロック事業	1,537	3.0	1,645	3.1	108	7.0
そ の 他	59	0.1	28	0.1	△31	△52.4
調 整 額	△117	△0.2	△87	△0.2	31	△26.1
合 計	52,018	100.0	52,781	100.0	763	1.5